



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所  
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	55,144	△1.0	3,089	△8.8	3,188	△9.2	1,864	△29.2
27年12月期第2四半期	55,684	2.5	3,387	28.3	3,513	25.8	2,631	25.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,017百万円(△69.8%) 27年12月期第2四半期 3,368百万円(52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	38.92	—
27年12月期第2四半期	52.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	100,785	47,698	45.7	960.97
27年12月期	98,175	47,311	46.5	953.51

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 46,034百万円 27年12月期 45,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.3	4,500	4.5	4,800	4.4	3,100	△31.6	62.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	52,143,948株	27年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	4,239,920株	27年12月期	4,239,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	47,904,079株	27年12月期2Q	50,279,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の回復や雇用水準の持ち直し所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速や、欧州などの情勢不安が懸念される中での円高進行など、先行き不透明な状況で推移しています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきまして、当社は独創的な新製品開発とソリューション型営業を活かしたトータル受注による効率の高い営業活動を行い、首都圏を中心とした民間オフィス市場および医療・教育施設などの販売も堅調に推移いたしました。しかしながら、大型の設備投資案件では、景気の先行き不透明感から一部の業種・業界では設備投資を見合わせる動きも見られました。

一方、当社は中長期的な見地より戦略的に投資を進めたことで、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

その結果、売上高は551億44百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は30億89百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益は31億88百万円(前年同期比9.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億64百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築移転需要をはじめ、二次移転・三次移転や、民間企業のオフィスリニューアル需要に対し、当社独自のソリューション提案による専門性と総合力で受注に努めました。また医療・教育施設に加え、地域金融市場への営業活動にも積極的に取り組んだ結果、オフィス関連事業は堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高311億74百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益26億50百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

## [設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入を行いました。また、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

このような中、企業業績が高水準の中にありながらも、減益リスクの増加傾向を示す経済の先行き不透明感の影響を受け、研究設備機器や物流設備機器、建材間仕切や店舗商業施設など、全般的に市場への投資意欲が弱まり、前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高224億41百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益5億27百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

## [その他]

その他の事業では、ソフトウェア開発事業は堅調に推移いたしましたが、家庭用家具分野において、個人消費低迷による買い控えもみられた結果、増収減益となりました。

業績につきましては、売上高15億28百万円(前年同期比13.7%増)、営業損失88百万円(前年同期は51百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26億10百万円増加し、1,007億85百万円となりました。これは主に、投資有価証券が11億60百万円減少したものの、現金及び預金が47億75百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億23百万円増加し、530億87百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億13百万円、支払手形及び買掛金が7億円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億86百万円増加し、476億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億38百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント下落し45.7%となりました。

②連結キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、39億86百万円の資金の増加があり240億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は52億77百万円(前年同期は43億8百万円の増加)となりました。この主なものは、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は11億79百万円(前年同期は17億93百万円の減少)となりました。この主なものは、定期預金の預入による支出などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は80百万円(前年同期は8億32百万円の減少)となりました。この主なものは、配当金の支払いによる支出などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、株式会社メディカル経営研究センターは、当第2四半期連結会計期間に清算したため連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属  
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,456	26,232
受取手形及び売掛金	25,611	25,695
電子記録債権	526	376
有価証券	77	—
商品及び製品	4,319	3,271
仕掛品	1,100	2,022
原材料及び貯蔵品	1,374	1,484
繰延税金資産	700	489
その他	1,596	1,392
貸倒引当金	△422	△330
流動資産合計	56,342	60,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,193	11,806
土地	10,118	10,116
その他(純額)	4,083	3,912
有形固定資産合計	26,395	25,835
無形固定資産		
のれん	240	224
その他	1,073	994
無形固定資産合計	1,313	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	6,672	5,511
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	420	512
退職給付に係る資産	1,148	1,197
その他	6,629	6,617
貸倒引当金	△761	△754
投資その他の資産合計	14,123	13,096
固定資産合計	41,832	40,150
資産合計	98,175	100,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,367	13,067
電子記録債務	5,537	6,022
1年内償還予定の社債	178	174
短期借入金	8,496	9,710
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,786
未払法人税等	475	1,013
未払消費税等	979	561
設備関係支払手形	89	145
賞与引当金	1,179	814
役員賞与引当金	98	—
受注損失引当金	32	4
製品保証引当金	23	17
商品改修引当金	63	14
債務保証損失引当金	—	120
その他	4,724	5,414
流動負債合計	36,106	38,868
固定負債		
社債	462	378
長期借入金	3,910	3,540
繰延税金負債	450	411
退職給付に係る負債	5,373	5,435
役員退職慰労引当金	165	103
製品自主回収関連損失引当金	104	104
その他	4,288	4,244
固定負債合計	14,756	14,218
負債合計	50,863	53,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,222	13,222
利益剰余金	29,223	30,461
自己株式	△3,000	△3,000
株主資本合計	44,723	45,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	644
為替換算調整勘定	137	88
退職給付に係る調整累計額	△700	△660
その他の包括利益累計額合計	953	72
非支配株主持分	1,634	1,663
純資産合計	47,311	47,698
負債純資産合計	98,175	100,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	55,684	55,144
売上原価	35,160	34,757
売上総利益	20,524	20,386
販売費及び一般管理費	17,137	17,297
営業利益	3,387	3,089
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	105	92
受取賃貸料	96	99
受取保険金	47	40
関係会社貸倒引当金戻入額	—	83
債務保証損失引当金戻入額	61	—
その他	141	160
営業外収益合計	464	483
営業外費用		
支払利息	105	100
減価償却費	25	25
関係会社貸倒引当金繰入額	82	—
債務保証損失引当金繰入額	—	120
その他	124	138
営業外費用合計	338	384
経常利益	3,513	3,188
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	30	18
受取保険金	60	—
その他	34	—
特別利益合計	156	18
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	18	10
投資有価証券評価損	—	9
商品改修費用	103	—
商品改修引当金繰入額	150	—
子会社清算損	70	—
その他	33	1
特別損失合計	382	22
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,184
法人税、住民税及び事業税	579	1,035
法人税等調整額	△58	250
法人税等合計	520	1,286
四半期純利益	2,766	1,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,631	1,864

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,766	1,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	△875
為替換算調整勘定	59	△48
退職給付に係る調整額	24	44
その他の包括利益合計	601	△880
四半期包括利益	3,368	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	983
非支配株主に係る四半期包括利益	136	33

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,184
減価償却費	1,147	1,210
減損損失	2	—
のれん償却額	3	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363	△364
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△98
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△112	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75	74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79	△62
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△18	△6
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△61	120
商品改修引当金の増減額(△は減少)	150	△48
受取利息及び受取配当金	△116	△98
支払利息	105	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	1	9
固定資産売却損益(△は益)	△24	0
固定資産除却損	18	10
子会社清算損益(△は益)	70	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,698	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	2,661	1,212
その他	658	678
小計	4,762	5,812
利息及び配当金の受取額	125	102
利息の支払額	△109	△105
法人税等の支払額	△470	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308	5,277

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,075	△2,968
定期預金の払戻による収入	3,499	2,179
有形固定資産の取得による支出	△494	△703
有形固定資産の売却による収入	268	0
投資有価証券の取得による支出	△744	△105
投資有価証券の売却による収入	768	134
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△124	191
長期貸付金の回収による収入	10	—
保険積立金の純増減額(△は増加)	△12	△113
その他	112	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△1,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	830	974
長期借入れによる収入	973	800
長期借入金の返済による支出	△1,263	△913
社債の償還による支出	△88	△88
配当金の支払額	△655	△622
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△386	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△237	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,710	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	19,918	20,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,737	24,089

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,158	24,182	54,341	1,343	55,684	—	55,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	11	107	—	107	△107	—
計	30,254	24,193	54,448	1,343	55,792	△107	55,684
セグメント利益 又は損失(△)	2,224	1,213	3,438	△51	3,387	—	3,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,174	22,441	53,616	1,528	55,144	—	55,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	9	105	—	105	△105	—
計	31,269	22,451	53,721	1,528	55,249	△105	55,144
セグメント利益 又は損失(△)	2,650	527	3,177	△88	3,089	—	3,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。